

大阪市景気観測調査結果(平成 31 年 1-3 月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 31 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は一服感

今期の業況判断 DI は、前期比〔季節調整後〕、前年同期比ともに下降。来期の業況見通しDIは上昇。出荷・売上高DIは下降。営業利益判断DI、営業利益水準DIともに下降。原材料価格DIは上昇。製・商品単価DIは下降。設備投資は、前年よりも積極姿勢が弱まった様子。資金繰りDIは下降。雇用不足DIは上昇し、逼迫した状況。来期の従業者数の見通しDIは下降。

調査結果の要点(平成 31 年 1-3 月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕、前年同期比ともに下降

業況判断DI(前期比)は 6.8 ポイント下降し-14.2。業況判断DI(前年同期比)は 13.5 ポイント下降し-14.4。

業況の上昇要因は「季節的要因」45.1%、「販売・受注価格の上昇」33.1%、「内需の回復」10.5%。

下降要因は「内需の減退」27.5%、「販売・受注価格の下落」27.1%、「季節的要因」23.8%。

来期(4-6 月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、今期から 2.2 ポイント上昇し-12.0 の見通し。

出荷・売上高〔季節調整後〕…下降

出荷・売上高DI(前期比)は、9.6 ポイント下降し-16.7。

営業利益判断〔季節調整後〕…下降 営業利益水準〔季節調整後〕…下降

営業利益判断DIは、2.4 ポイント下降し 14.3。

営業利益水準DI(前期比)は、4.4 ポイント下降し-14.1。

原材料価格…上昇 製・商品単価…下降

原材料価格DI(前期比)は、1.1 ポイント上昇し 35.6。

製・商品単価DI(前期比)は、1.4 ポイント下降し 2.9。

設備投資…積極姿勢はやや弱まる

「増加」が下降、「減少」、「なし」とともに上昇し、前年よりもやや消極姿勢がみられる。

資金繰り…下降

資金繰りDIは 5.0 ポイント下降し 24.6。

雇用状況…逼迫した状況 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…下降

雇用不足DIは 2.4 ポイント上昇し 42.0。依然として高い水準にあり、逼迫した状況。来期(4-6 月期)の従業者数見通しDIは 0.8 ポイント下降し 1.1。

採用状況の推移…「増加」が「減少」を上回り、増加傾向

平成 30 年度の採用実績は、「なし」47.4%、「横ばい」27.8%、「増加」18.1%、「減少」6.6%。「増加」が「減少」を上回り、増加傾向。29 年度実績との比較では、「増加」、「減少」とともに上昇、「横ばい」が下降、「なし」が上昇。31 年度の採用予定は、30 年度実績との比較では、「増加」、「減少」とともに下降、「横ばい」は同程度、「なし」が上昇。

平成 30 年度の採用者と 31 年度の採用予定者の雇用形態別採用割合…「新卒正社員」、「中途正社員」の採用への積極姿勢がやや強まる

平成 30 年度の採用実績は、「中途正社員」76.0%、「新卒正社員」42.6%、「中途非正社員」22.8%、「新卒非正社員」1.2%。30 年度の採用予定(前年同期調査結果)との比較では、「新卒正社員」では予定よりも実績が下回り、「中途正社員」では予定よりも上回った。「新卒正社員」は予定通りの採用に至っていない様子がうかがえる。

平成 30 年度の採用予定(前年同期調査結果)と 31 年度の採用予定(今回調査結果)との比較では、「新卒正社員」、「中途正社員」とともに 30 年度よりも 31 年度が上回った。31 年度の採用においては、「新卒正社員」、「中途正社員」とともに採用への積極姿勢がやや強まっている様子がうかがえる。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：平成31年3月
- 回答企業数：740社

業種別回答企業数内訳 平成31年1-3月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	199	21.6	25.6	18.6	15.1	10.1	9.0
非製造業	536	34.7	29.7	16.2	8.2	5.6	5.6
建設業	69	23.2	33.3	15.9	13.0	2.9	11.6
情報通信業	28	3.6	46.4	14.3	21.4	10.7	3.6
運輸業	21	14.3	47.6	9.5	9.5	19.0	0.0
卸売業	159	24.5	32.7	25.2	8.8	5.7	3.1
小売業	87	54.0	18.4	13.8	3.4	2.3	8.0
不動産業	45	46.7	33.3	11.1	6.7	0.0	2.2
飲食店・宿泊業	26	53.8	26.9	3.8	7.7	3.8	3.8
専門・技術サービス	46	37.0	34.8	13.0	0.0	10.9	4.3
事業サービス	18	50.0	16.7	5.6	11.1	11.1	5.6
生活関連サービス業、娯楽	18	83.3	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6
その他サービス	19	21.1	15.8	21.1	15.8	10.5	15.8
全業種計	735	31.2	28.6	16.9	10.1	6.8	6.5
不明	5						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構 成 比 (%)
大企業	74	10.1
中小企業	661	89.9
不明	5	

注 1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

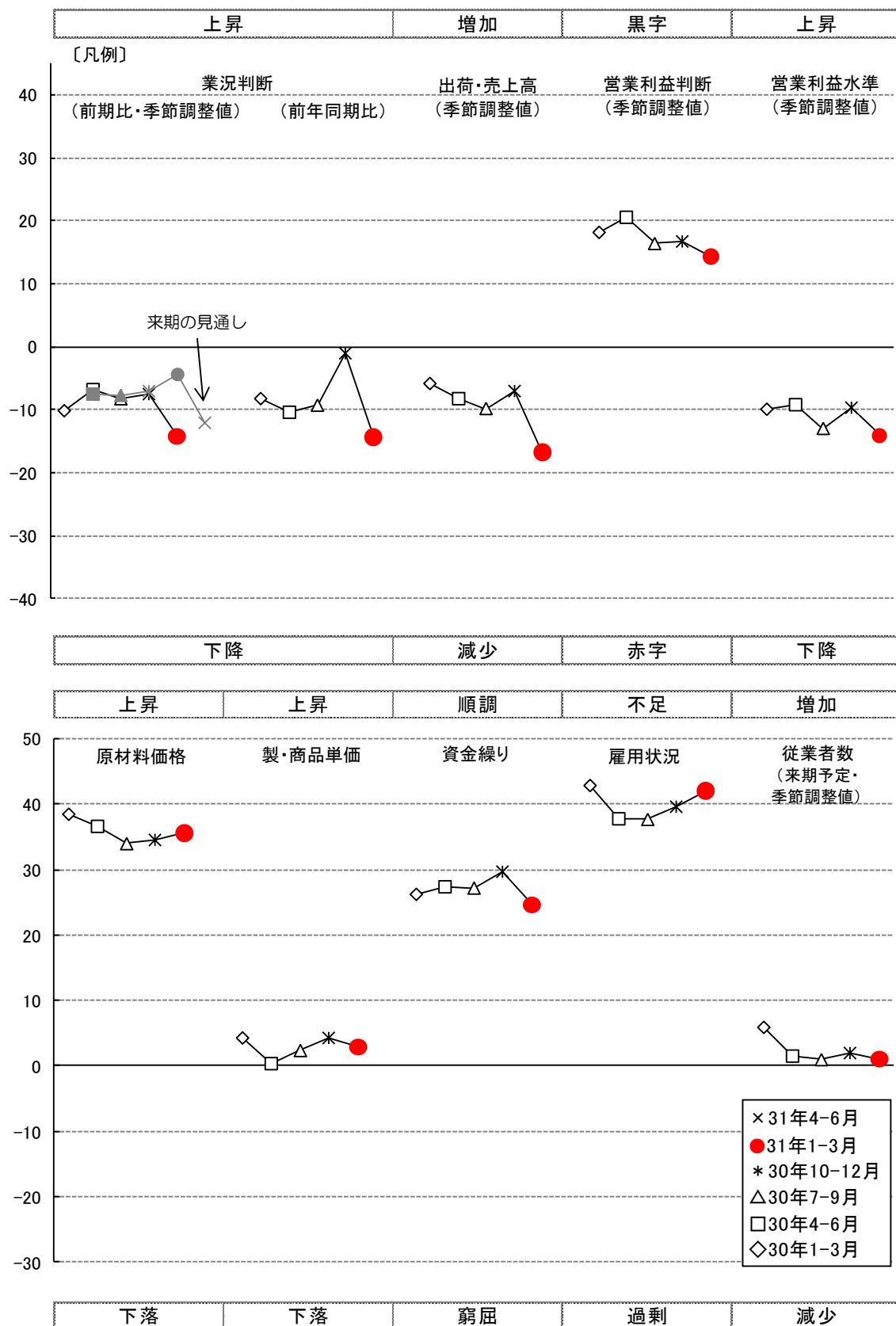
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

平成 28 年 4-6 月期から、業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数 (来期予定) の各 DI に対して、X-12-ARIMA による季節調整を実施している [巻末注参照]。

[調査結果]

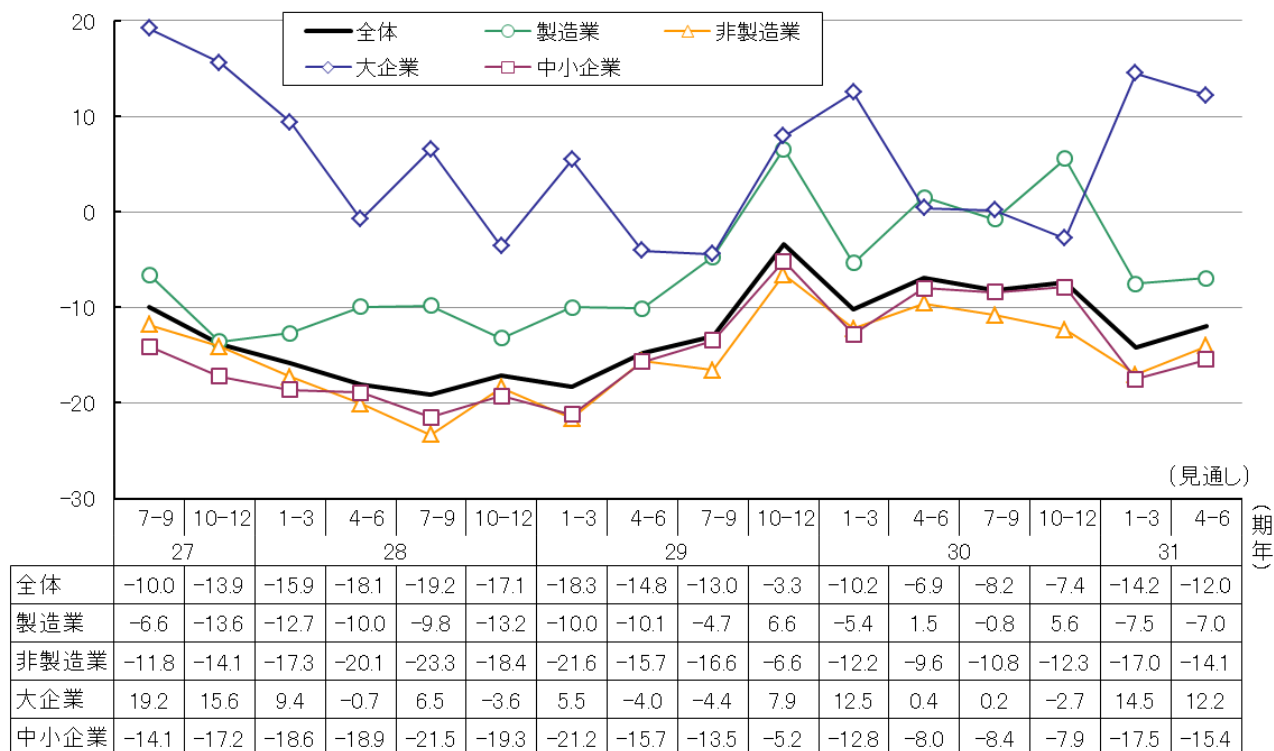
図表1 主な項目のD Iの推移(平成30年1-3月期～平成31年1-3月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（平成31年1-3月期）の業況判断D I（前期比）は、6.8ポイント下降して-14.2。

・ 製造業・非製造業別

製造業は13.1ポイント大幅下降し-7.5、非製造業は4.7ポイント下降し-17.0。非製造業は3期連続で下降。

・ 大企業・中小企業別

大企業は17.2ポイント大幅上昇し14.5となり、高水準にあった前年同期比をさらに上回った。一方、中小企業は9.6ポイント下降し-17.5となり、大企業と中小企業との開きは大幅に拡大した。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（4-6月期）の業況見通しD I（前期比）は、今期（1-3月期）の業況判断D I（前期比）から2.2ポイント上昇し-12.0の見通し。

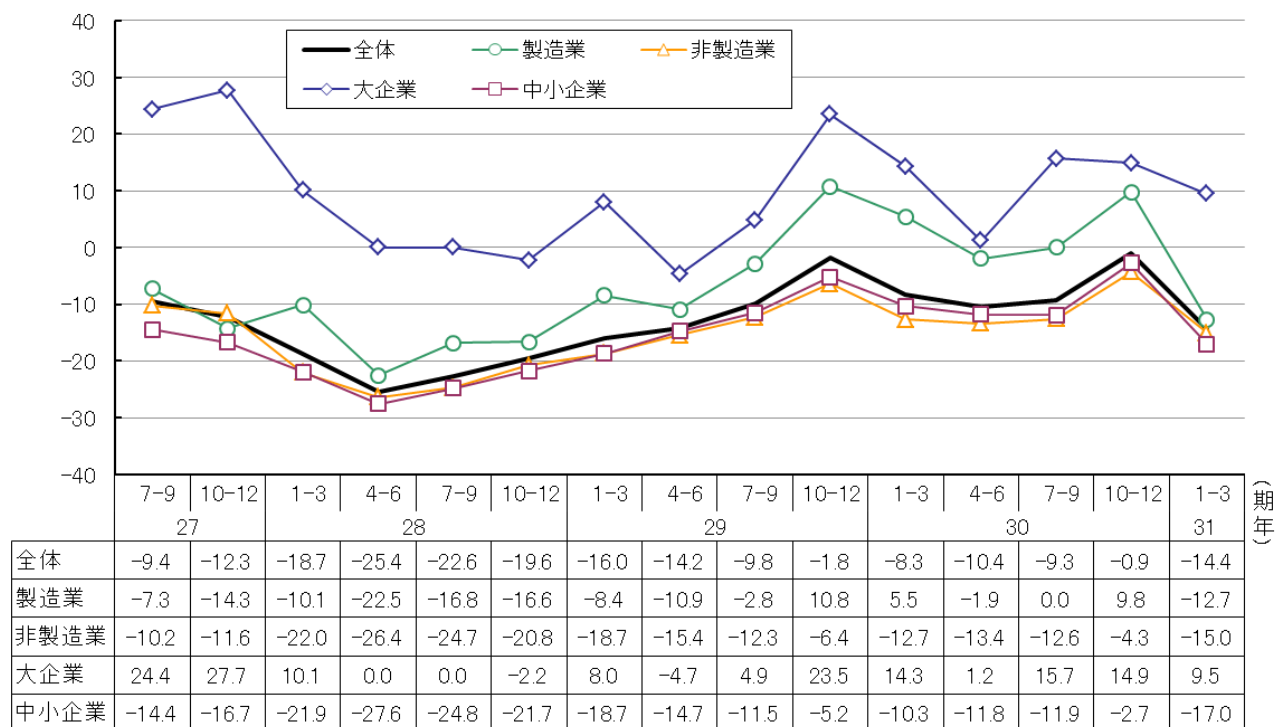
・ 製造業・非製造業別

製造業は0.5ポイント上昇し-7.0、非製造業は2.9ポイント上昇し-14.1。

・ 大企業・中小企業別

大企業は2.3ポイント下降し12.2、中小企業は2.1ポイント上昇し-15.4。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（平成31年1-3月期）の業況判断DI（前年同期比）は13.5ポイント反転下降して-14.4となり、29年4-6月期以来の低い水準となった。

・ 製造業・非製造業別

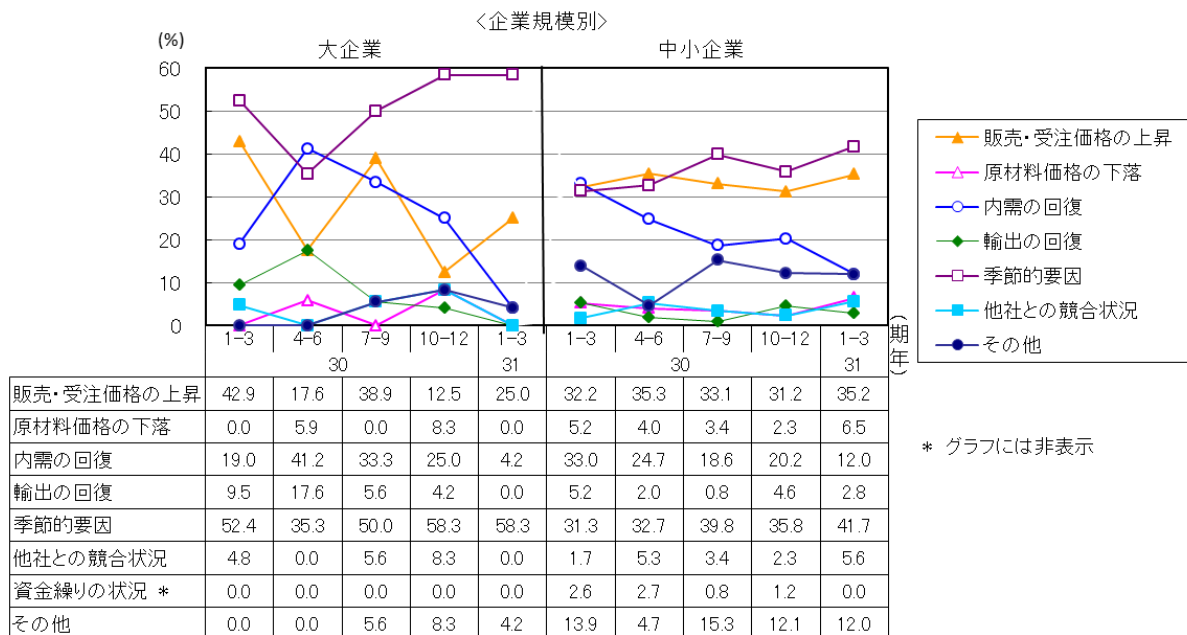
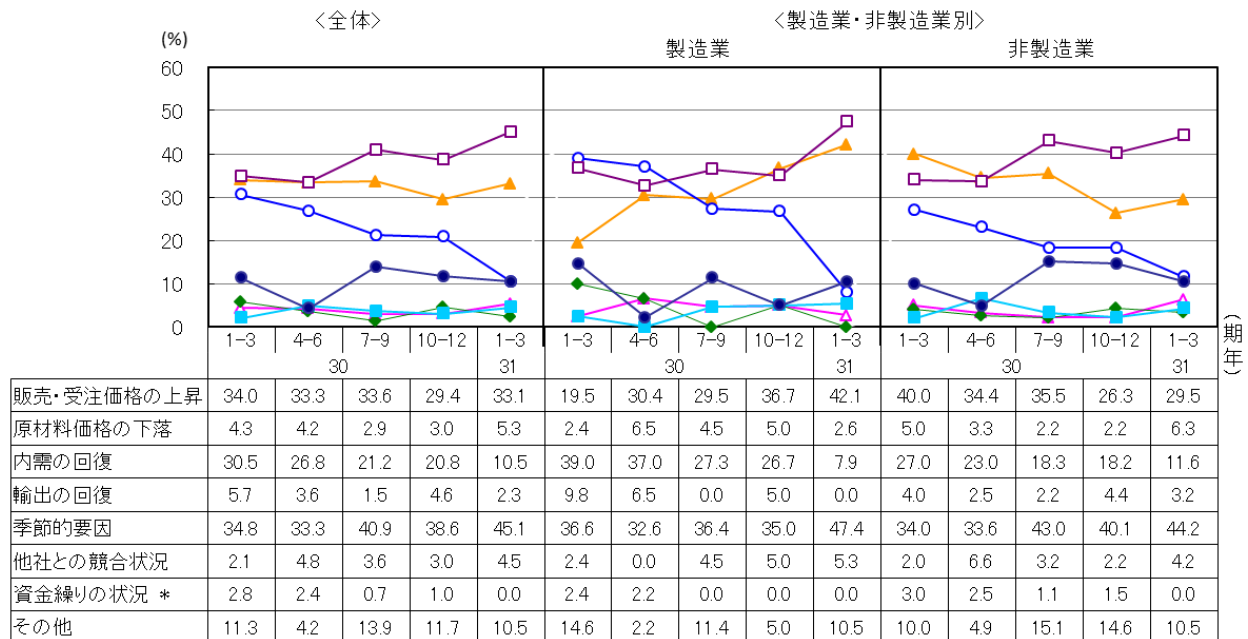
製造業は22.5ポイント大幅下降し-12.7、非製造業も10.7ポイント下降して-15.0。いずれも2期連続で上昇した後、反転下降。

・ 大企業・中小企業別

大企業は5.4ポイント下降し9.5、中小企業は14.3ポイント大幅下降し-17.0。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因（前期比、30 年 1-3 月期～31 年 1-3 月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、全体では「季節的要因」が 45.1%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が 33.1%、「内需の回復」が 10.5%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「季節的要因」が 47.4%、「販売・受注価格の上昇」が 42.1%、「内需の回復」が 7.9%。

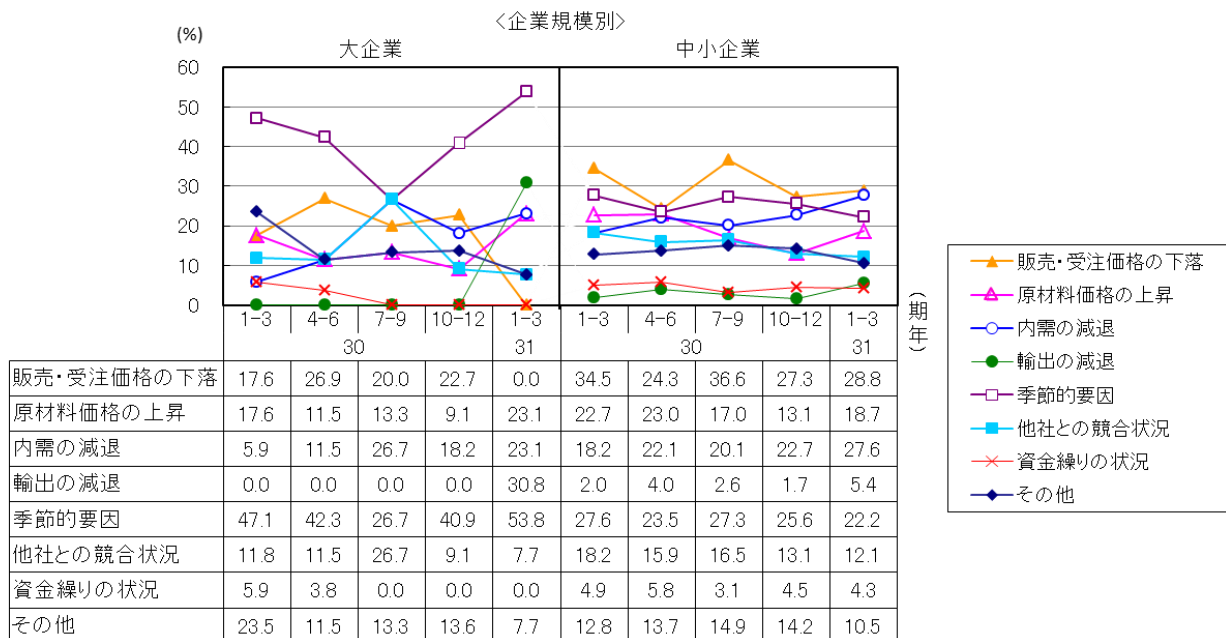
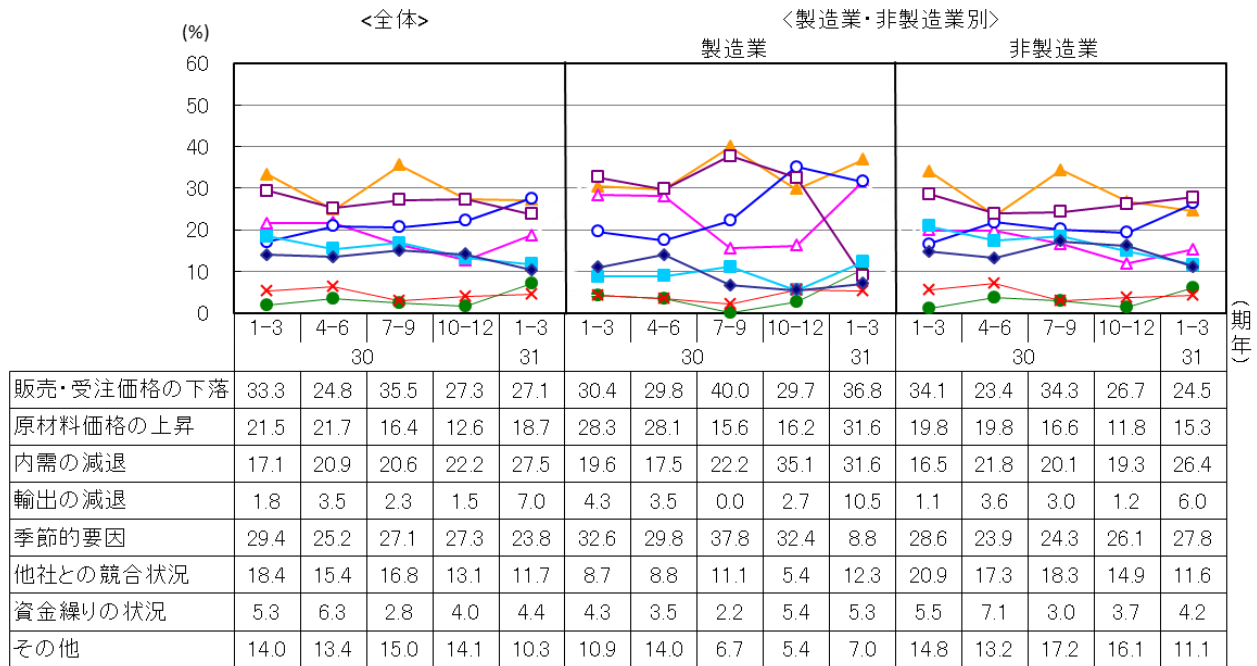
非製造業では、「季節的要因」が 44.2%、「販売・受注価格の上昇」が 29.5%、「内需の回復」が 11.6%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では「季節的要因」が 58.3%で最多。次いで「販売・受注価格の上昇」が 25.0%、「内需の回復」が 4.2%。

中小企業でも「季節的要因」が 41.7%と最多。次いで「販売・受注価格の上昇」が 35.2%、「内需の回復」が 12.0%。

図表5 下降となった要因（前期比、30年1-3月期～31年1-3月期）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では「内需の減退」が27.5%で最多。次いで、「販売・受注価格の下落」が27.1%。「季節的要因」が23.8%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「販売・受注価格の下落」が36.8%、「原材料価格の上昇」、「内需の減退」がそれぞれ31.6%。

非製造業では、「季節的要因」が27.8%、「内需の減退」が26.4%、「販売・受注価格の下落」が24.5%。

・ 大企業・中小企業別

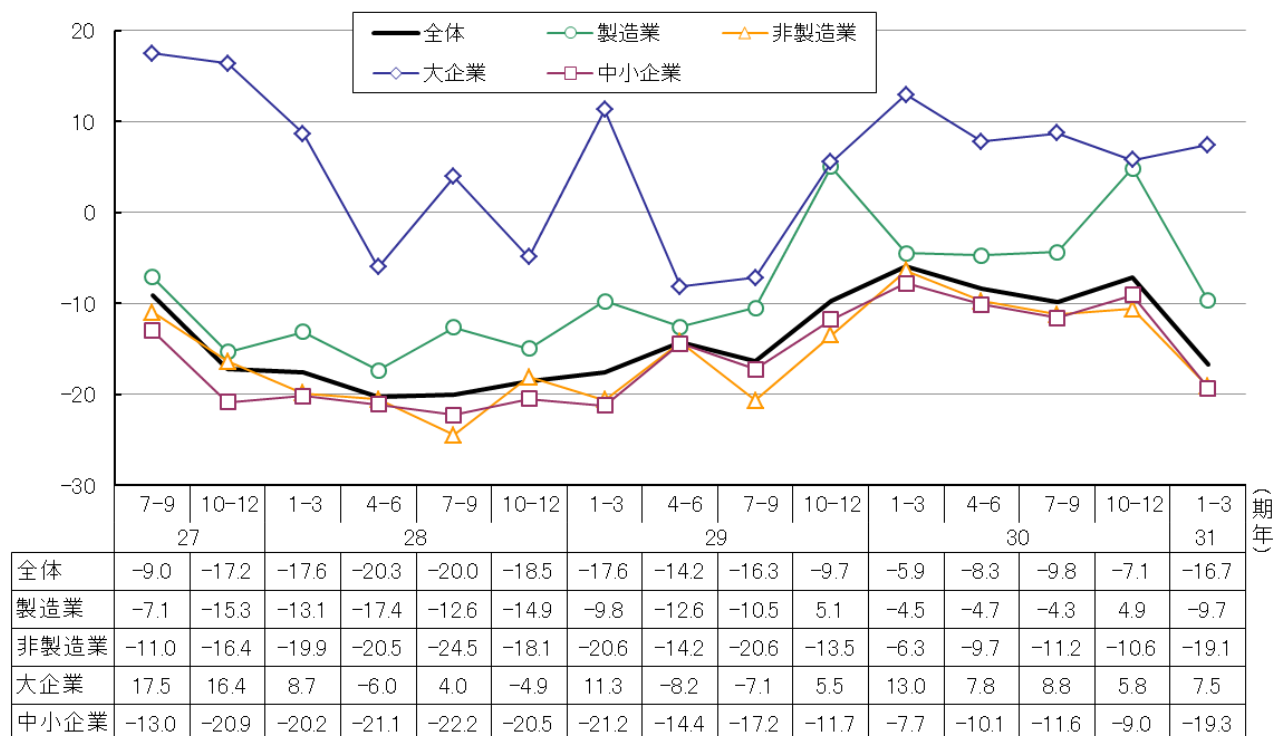
大企業では、「季節的要因」が53.8%で最多。次いで「輸出の減退」が30.8%、「原材料価格の上昇」、「内需の減退」がそれぞれ23.1%。

中小企業では、「販売・受注価格の下落」が28.8%、「内需の減退」が27.6%、「季節的要因」が22.2%。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 D I の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（平成 31 年 1-3 月期）の出荷・売上高 D I（前期比）は、9.6 ポイント下降し -16.7。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 14.6 ポイント大幅下降し -9.7。非製造業も 8.5 ポイント下降し -19.1。

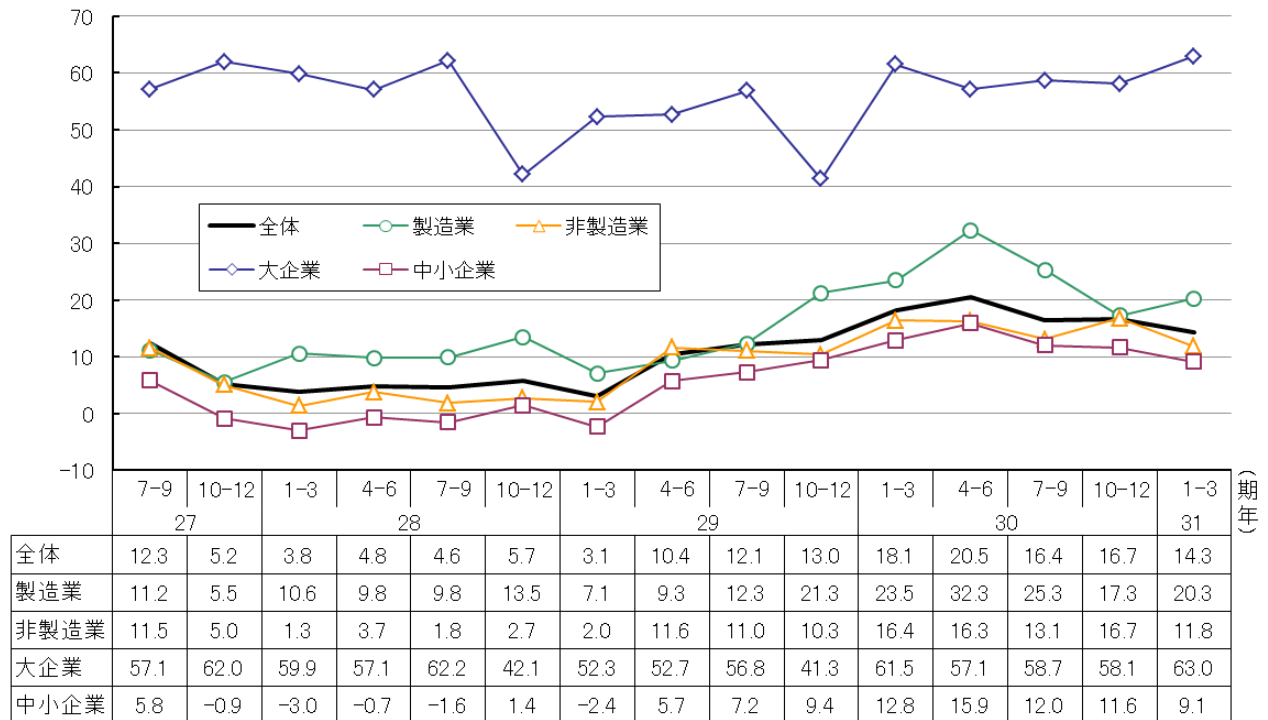
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.7 ポイント上昇して 7.5 となり、高水準を維持。一方、中小企業は 10.3 ポイント大幅下降し -19.3。大企業と中小企業との開きが拡大。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（平成31年1-3月期）の営業利益判断D Iは2.4ポイント下降し14.3。

- ・ 製造業・非製造業別

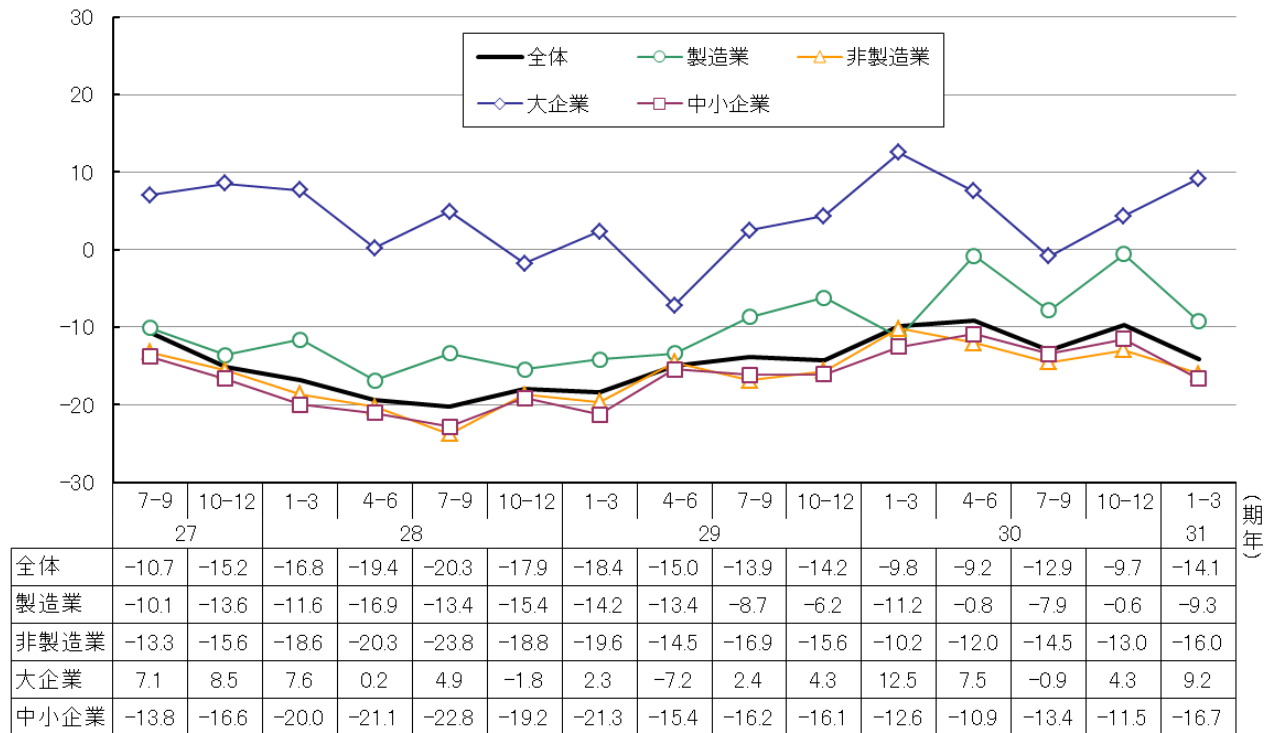
製造業は3.0ポイント上昇し20.3、非製造業は4.9ポイント下降し11.8。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は4.9ポイント上昇して63.0となり、高水準を維持。一方、中小企業は2.5ポイント下降し9.1。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (平成 31 年 1-3 月期) の営業利益水準 D I (前期比) は、4.4 ポイント下降し -14.1。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 8.7 ポイント下降し -9.3、非製造業も 3.0 ポイント下降して -16.0。いずれも前期の上昇から下降。

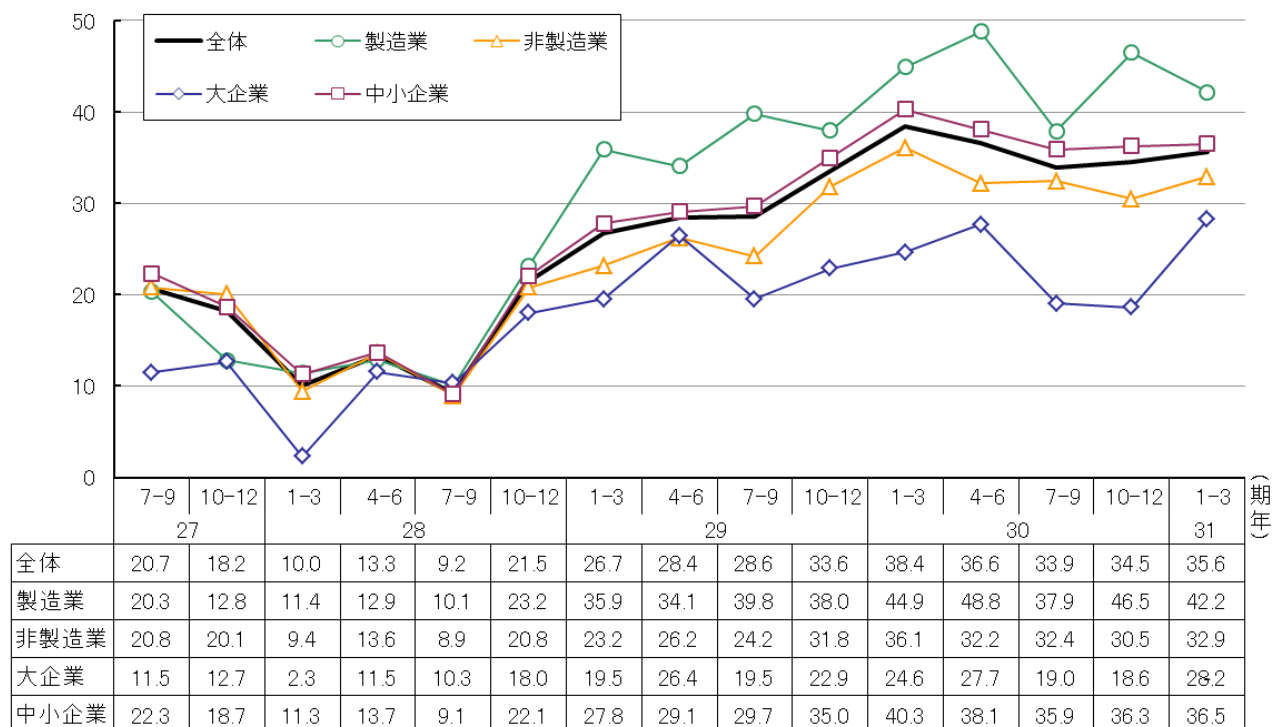
・ 大企業・中小企業別

大企業は前期の上昇に続いて 4.9 ポイント上昇し 9.2。一方、中小企業は 5.2 ポイント下降して -16.7 となり、大企業と中小企業との開きが拡大。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表 9 原材料価格 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(平成 31 年 1-3 月期)の原材料価格 D I (前期比)は 1.1 ポイント上昇し 35.6。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.3 ポイント下降し 42.2、非製造業は 2.4 ポイント上昇し 32.9。

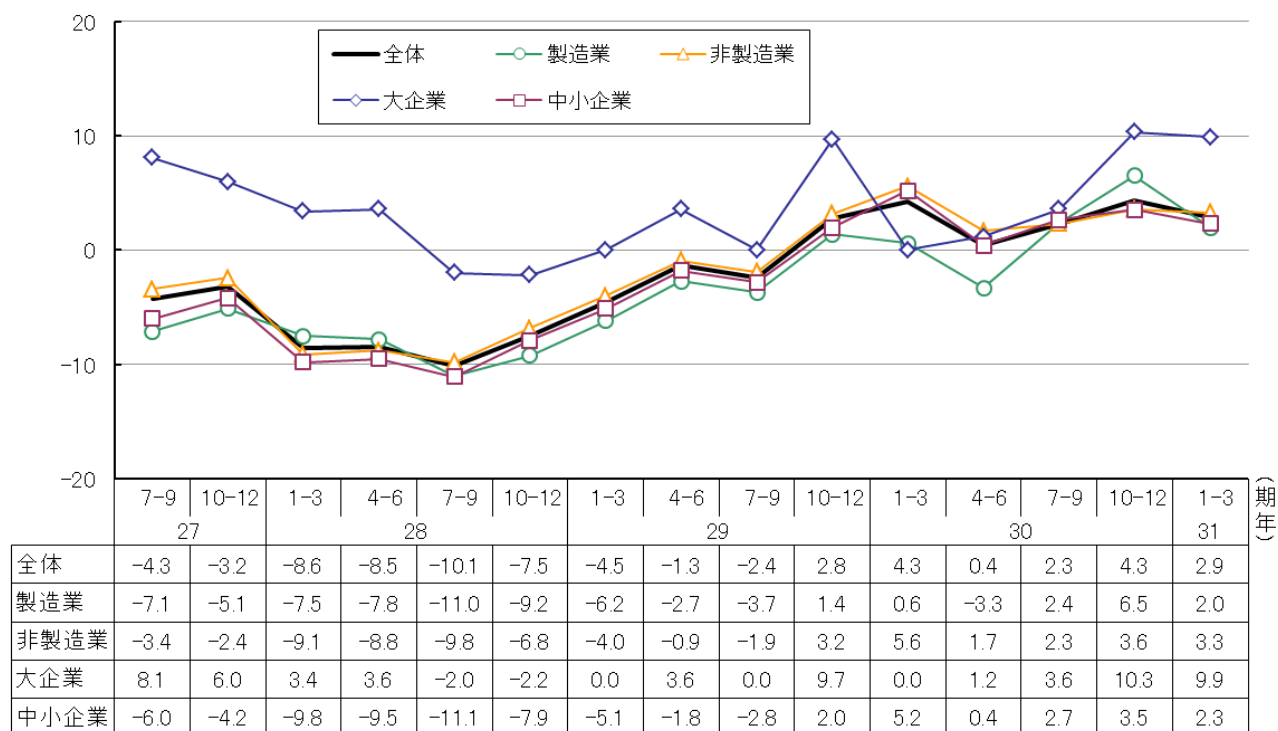
・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.6 ポイント大幅上昇して 28.2 となり、3 期前の水準を上回った。

中小企業は 0.2 ポイント上昇し 36.5。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（平成 31 年 1-3 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は 1.4 ポイント下降し 2.9。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.5 ポイント下降し 2.0、非製造業は 0.3 ポイント下降し 3.3。

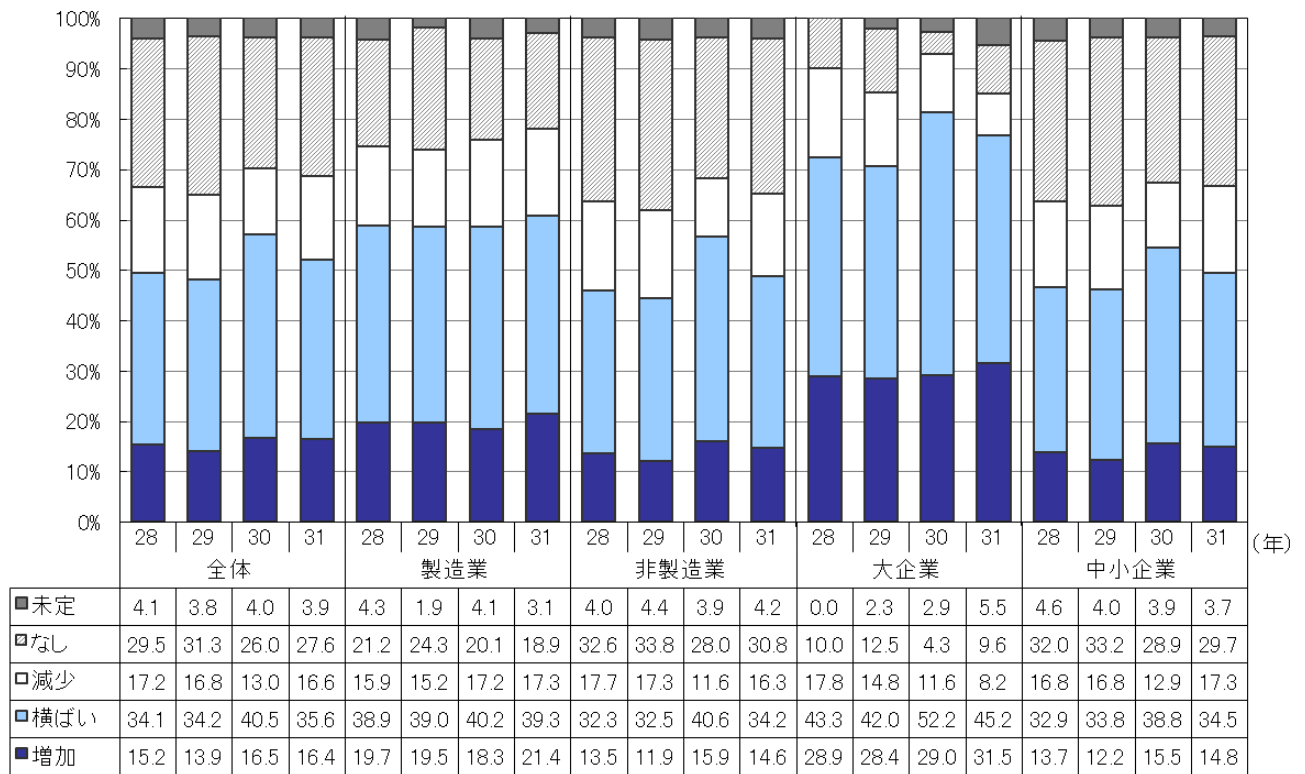
・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.4 ポイント下降し 9.9、中小企業は 1.2 ポイント下降し 2.3。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における平成 30 年度実績見込み（31 年 1-3 月期調査結果）は、全体では「増加」が 16.4%、「減少」が 16.6%で、「減少」がやや上回った。前年同期と比較して、「増加」が 0.1 ポイント下降、「減少」が 3.6 ポイント上昇、「なし」が 1.6 ポイント上昇し、前年よりもやや消極姿勢がみられる。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 21.4%、「減少」が 17.3%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 3.1 ポイント上昇、「減少」が 0.1 ポイント上昇、「なし」は 1.2 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢がみられる。

非製造業では、「増加」が 14.6%、「減少」が 16.3%で、「減少」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 1.3 ポイント下降、「減少」が 4.7 ポイント上昇、「なし」は 2.8 ポイント上昇し、前年よりも消極姿勢となっている。

・ 大企業・中小企業別

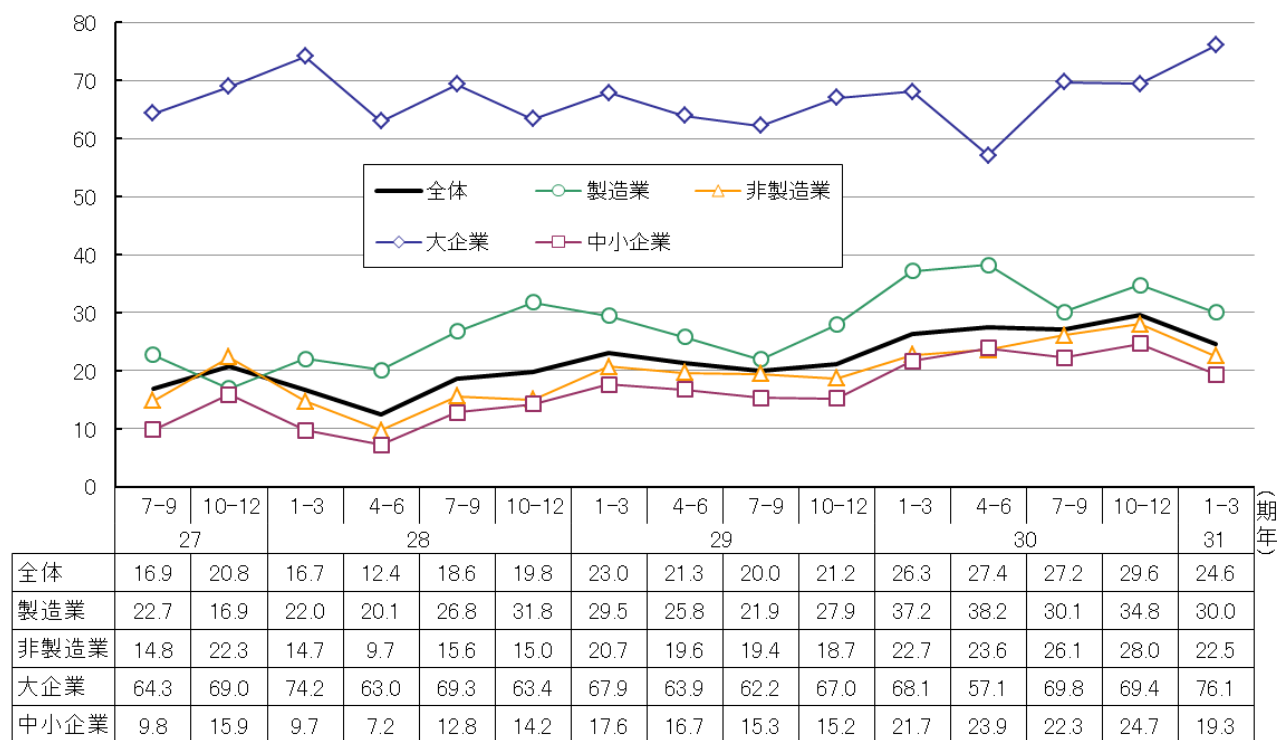
大企業では、「増加」が 31.5%、「減少」が 8.2%で、「増加」が大きく上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 2.5 ポイント上昇し、「減少」が 3.4 ポイント下降したが、「なし」は 5.3 ポイント上昇した。

中小企業では、「増加」が 14.8%、「減少」が 17.3%で、「減少」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 0.7 ポイント下降、「減少」が 4.4 ポイント上昇、「なし」が 0.8 ポイント上昇し、前年よりも消極姿勢となっている。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（平成 31 年 1-3 月期）における資金繰り D I は 5.0 ポイント下降し 24.6。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.8 ポイント下降し 30.0、非製造業も 5.5 ポイント下降し 22.5。

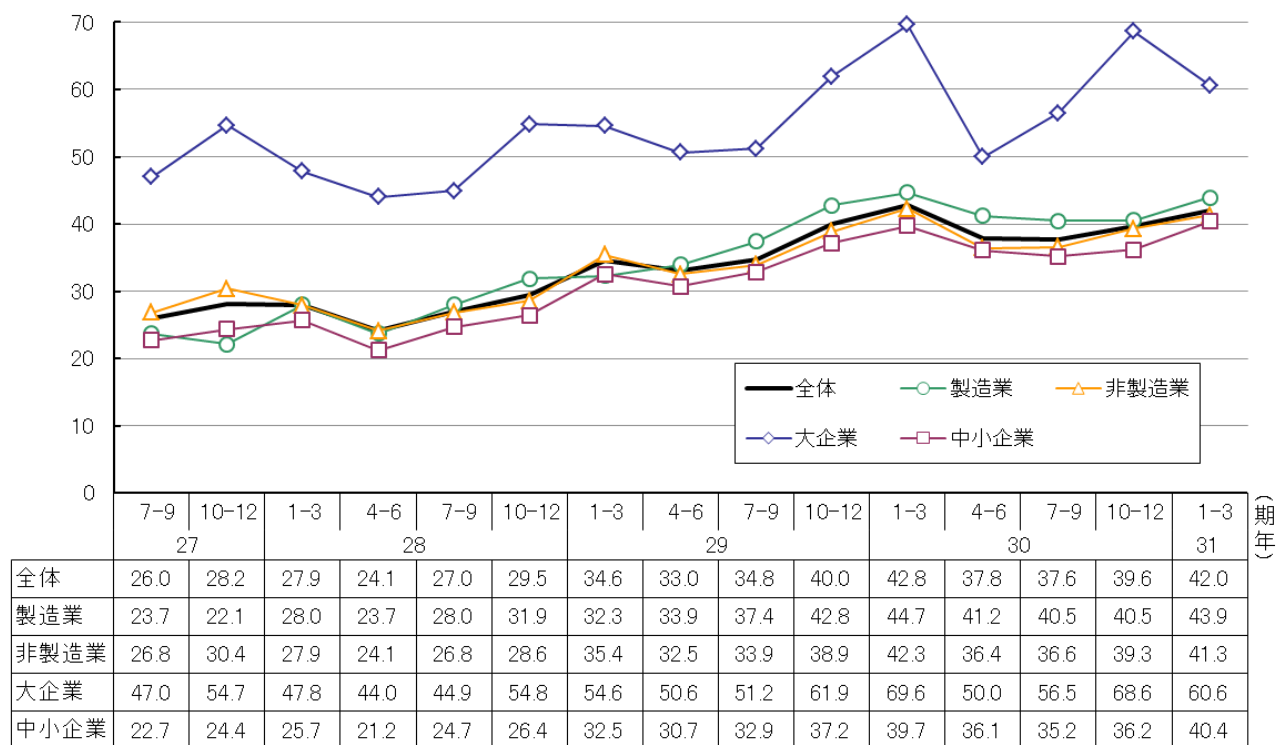
・ 大企業・中小企業別

大企業は 6.7 ポイント上昇し 76.1 となりさらに高水準となった。一方、中小企業は 5.4 ポイント下降し 19.3。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（１）雇用状況

図表 13 雇用状況 D I の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（平成 31 年 1-3 月期）の雇用状況 D I は前期に続いて 2.4 ポイント上昇し 42.0。依然として高い水準にあり、逼迫した状況。

・ 製造業・非製造業別

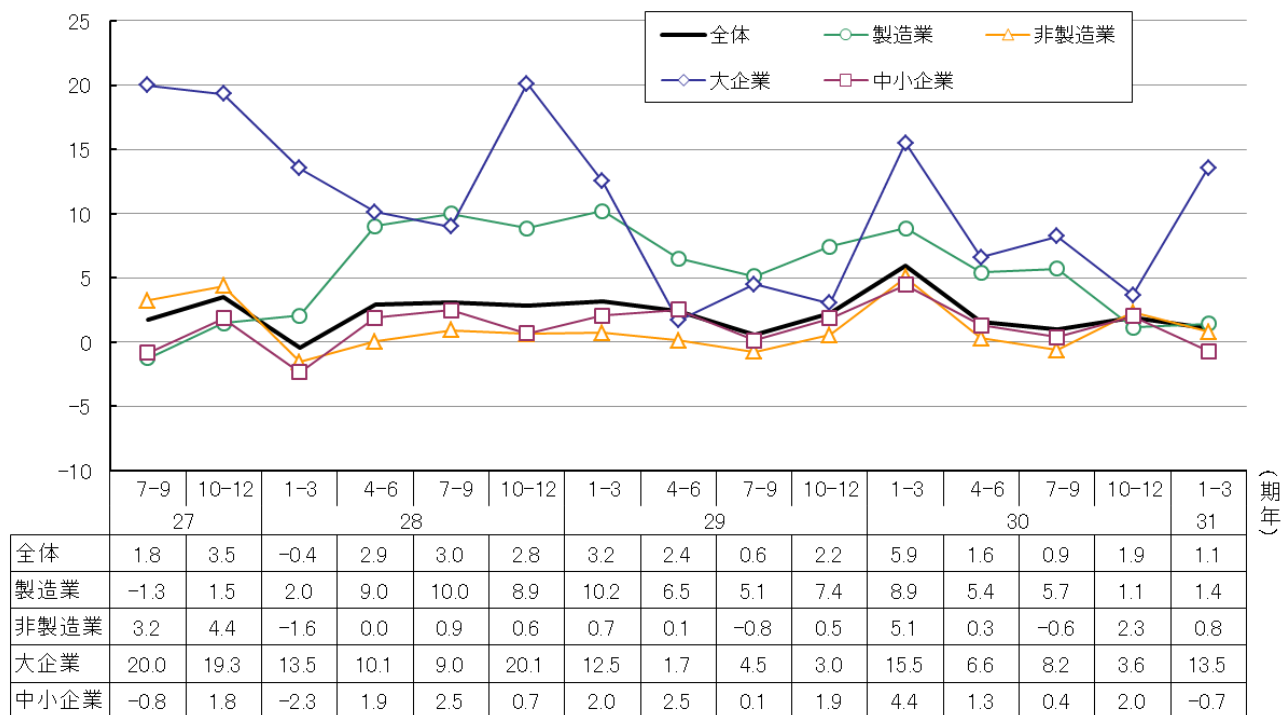
製造業は 3.4 ポイント上昇し 43.9、非製造業も 2.0 ポイント上昇し 41.3。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 8.0 ポイント下降し 60.6、中小企業は 4.2 ポイント上昇し 40.4。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（平成 31 年 4-6 月期）の従業者数の見通し D I は 0.8 ポイント下降し 1.1。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 0.3 ポイント上昇し 1.4、非製造業は 1.5 ポイント下降し 0.8。

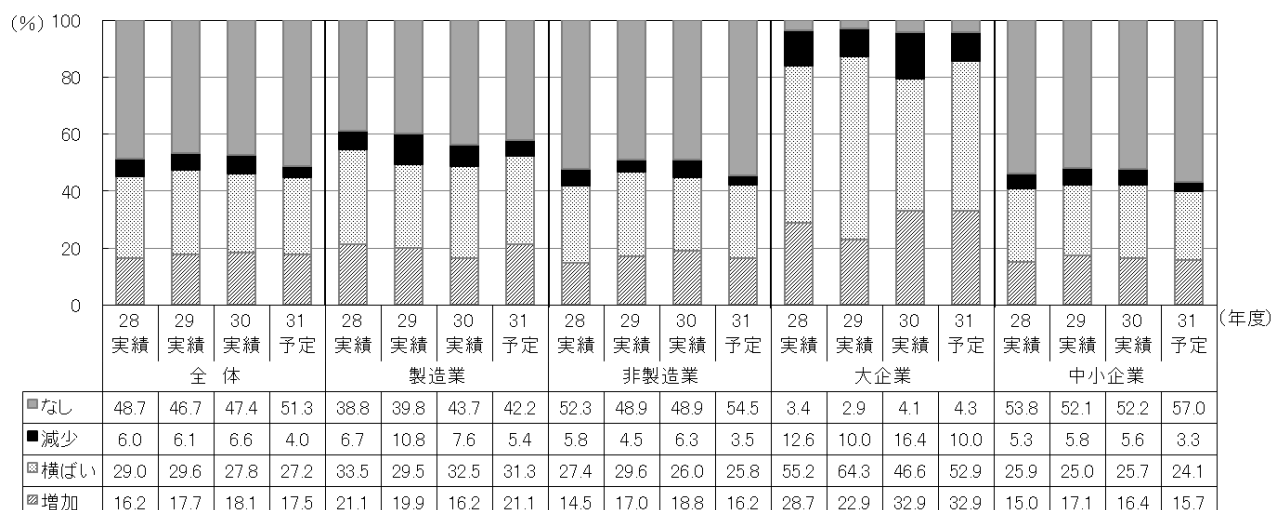
・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.9 ポイント上昇し 13.5。一方、中小企業は 2.7 ポイント下降し -0.7 となり、大企業と中小企業との開きが大幅に拡大。

8 今回の特設項目

(1) 採用状況の推移

図表 15 採用状況の推移（業種別、企業規模別）



*本調査は各年とも 1-3 月期調査の結果であり、各年度の実績については調査期間が年度途中のため「見込み」を含む。また、平成 31 年度の予定については、経年比較を行うために「未定」とする回答を除いて集計した。「未定」を含めた集計結果は表 1 の集計表詳細の 8 を参照。

全体の平成 30 年度の採用実績は、採用した企業が半数近く（「なし」と回答した 47.4%以外）で、「横ばい」が 27.8%と多くを占めるものの、「増加」が 18.1%、「減少」が 6.6%で、「増加」が「減少」を上回り、増加傾向にある。また、29 年度実績との比較では、「増加」、「減少」とともに小幅ながら上昇し、「横ばい」が下降、「なし」が上昇している。

31 年度の採用予定は、30 年度実績と比較して、「増加」が 0.6 ポイント下降し 17.5%、「減少」は 2.6 ポイント下降して 4.0、「横ばい」は同程度、「なし」が 3.9 ポイント上昇して 51.3%であり、採用の積極姿勢はさほど強くない見込み。

・ 製造業・非製造業別

製造業の平成 30 年度の採用実績は「増加」が 16.2%、「横ばい」が 32.5%、「減少」が 7.6%で、「なし」が 43.7%を占め、「増加」が「減少」を大きく上回った。ただし、29 年度実績との比較では、「増加」、「減少」とともに下降している。

31 年度の採用予定は、30 年度実績と比較して、「増加」が大幅に上昇、「横ばい」、「減少」が下降し、採用の積極姿勢が強まる見込み。

非製造業の 30 年度の採用実績は、「増加」が 18.8%、「横ばい」が 26.0%、「減少」が 6.3%、「なし」が 48.9%。29 年度実績との比較では、「増加」、「減少」とともに上昇、「横ばい」が下降。

31 年度の採用予定は、30 年度実績と比較して、「増加」、「横ばい」は同程度、「減少」は下降。

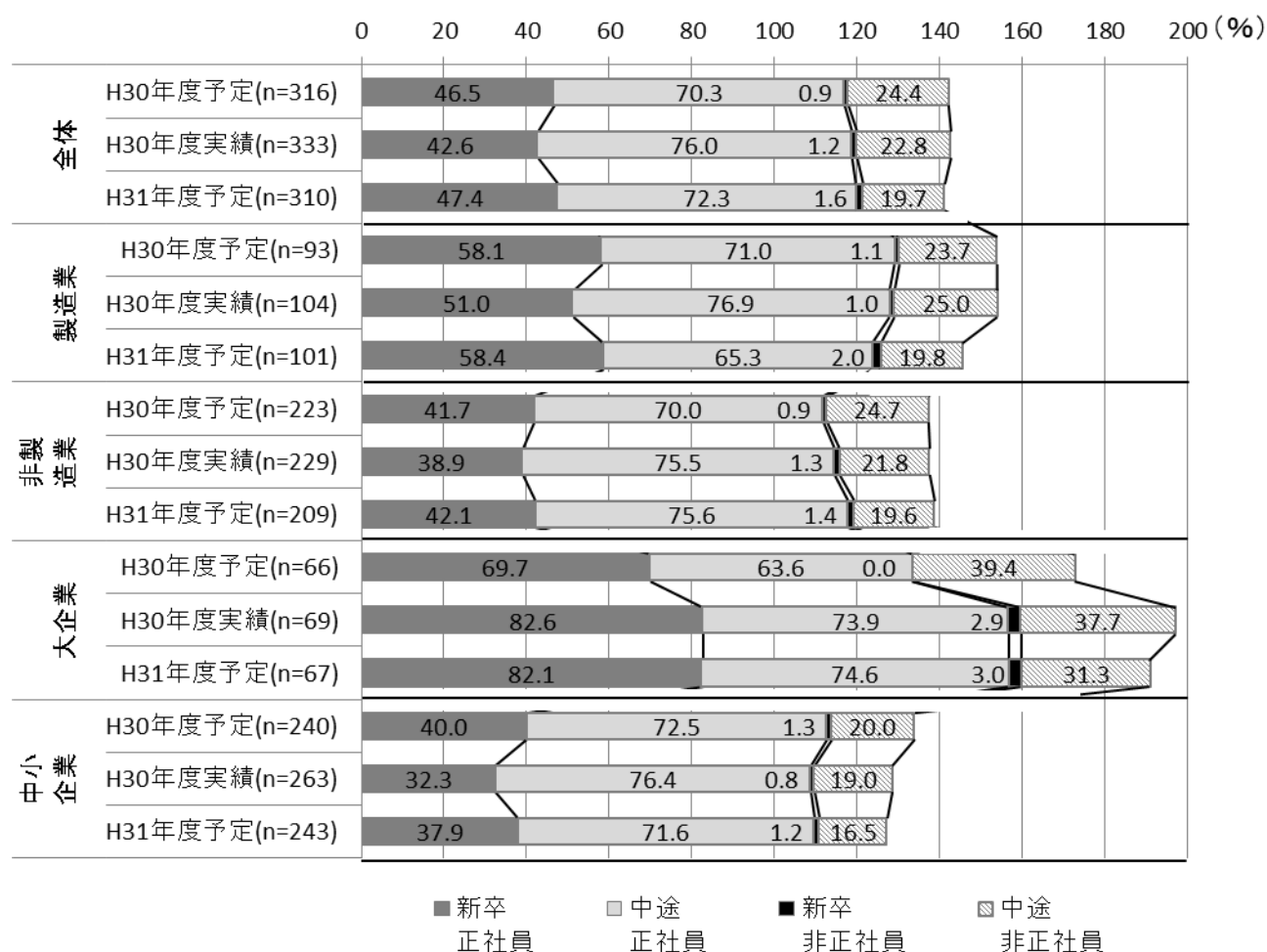
・ 大企業・中小企業別

大企業の 30 年度の採用実績は「増加」が 32.9%、「減少」は 16.4%で増加傾向にある。ただし、29 年度実績との比較では、「増加」が 10 ポイント上昇するとともに、「減少」も 6.4 ポイント上昇している。31 年度の採用予定は、30 年度実績と比較して、「増加」が同程度、「横ばい」が 6.3 ポイント上昇、「減少」が 6.4 ポイント下降し、採用の積極姿勢は同程度の見込み。

中小企業の 30 年度の採用実績は「なし」が 52.2%と半数以上を占めている。31 年度の採用予定も「なし」が 57.0%を占める。

(2) 平成 30 年度の採用者と平成 31 年度の採用予定者の雇用形態別採用割合

図表 16 平成 30 年度の採用者と平成 31 年度の採用予定者の雇用形態別採用割合（複数回答）
（業種別、企業規模別）



* 図表 15 で採用「なし」と回答した企業を除く集計

* 30 年度の採用者は、調査期間が年度途中のため、採用見込みを含む

30 年度の採用実績における全体の傾向として、「中途正社員」が最も多く 76.0%、次いで「新卒正社員」が 42.6%、「中途非正社員」が 22.8%であり、「新卒非正社員」はごく僅かとなっている。30 年度の採用予定（前年同期調査結果）と実績を比較すると、「新卒正社員」では予定の 46.5%に対して実績は 42.6%と下回り、他方「中途正社員」では予定の 70.3%に対して実績は 76.0%と上回った。大企業を除き、「新卒正社員」は予定通りの採用に至っていない様子がみられる。

また、30 年度の採用予定（前年同期調査結果）と 31 年度の採用予定（今回調査結果）を比較すると、「新卒正社員」では、30 年度の 46.5%に対して 31 年度は 47.4%と上回り、「中途正社員」においても、30 年度の 70.3%に対して 31 年度は 72.3%と上回っている。31 年度採用予定の全体の傾向としては、「新卒正社員」、「中途正社員」とともに採用への積極姿勢がやや強まっている様子がうかがえる。

- ・ **製造業・非製造業別**

製造業では、30年度の「新卒正社員」の採用予定は58.1%、対して実績は51.0%と7.1ポイント低くなっている。一方、「中途正社員」の採用予定は71.0%、対して実績は76.9%と5.9ポイント高くなっている。また、31年度の採用予定と30年度の採用予定を比較すると、「新卒正社員」は58.4%とほぼ横ばい、「中途正社員」は65.3%と5.7ポイント低下している。

非製造業では、30年度の「新卒正社員」の採用予定は41.7%、対して実績は38.9%。一方、「中途正社員」の採用予定は70.0%、対して実績は75.5%と高くなっている。また、31年度の採用予定と30年度の採用予定を比較すると、「新卒正社員」は42.1%とほぼ横ばい、「中途正社員」は75.6%と5.6ポイント上昇しており、製造業とは傾向が異なり「中途正社員」の採用への積極姿勢が強まっている様子がみられる。

- ・ **大企業・中小企業別**

大企業では、採用予定・実績ともに「新卒正社員」が「中途正社員」よりも高い割合となっている。30年度の「新卒正社員」の採用予定は69.7%、対して実績は82.6%と大幅に上回った。また、「中途正社員」においても、30年度の採用予定63.6%に対して実績は73.9%と大幅に上回っている。また、31年度の「新卒正社員」の採用予定は82.1%、「中途正社員」は74.6%と、30年度の採用予定と比較して積極姿勢が強まっている。

中小企業では、「中途正社員」の採用が「新卒正社員」の採用よりも高い割合となっている。30年度の「新卒正社員」の採用予定40.0%に対して実績は32.3%と低くなっている。一方、「中途正社員」では30年度採用予定の72.5%に対して、実績は76.4%と上回っている。31年度の採用予定は、「新卒正社員」が37.9%、「中途正社員」が71.6%となっており、30年度の採用予定と比較して低下している。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比						前年同期比						来期の業況見通し					
	構成比 (%)			D I			構成比 (%)			D I			構成比 (%)			D I		
	上 昇	横ばい	下 降		季調済		上 昇	横ばい	下 降		季調済		上 昇	横ばい	下 降		季調済	
全 体	18.0	45.1	36.9	-18.9	-14.2		20.3	45.1	34.7	-14.4			20.2	47.8	32.0	-11.8	-12.0	
製造業	18.9	52.7	28.4	-9.5	-7.5		18.8	49.7	31.5	-12.7			22.1	47.7	30.3	-8.2	-7.0	
非製造業	17.6	42.3	40.1	-22.5	-17.0		20.8	43.3	35.8	-15.0			19.5	47.8	32.7	-13.2	-14.1	
大企業	32.4	50.0	17.6	14.8	14.5		28.4	52.7	18.9	9.5			28.4	52.7	18.9	9.5	12.2	
中小企業	16.3	44.8	38.9	-22.6	-17.5		19.4	44.2	36.4	-17.0			19.2	47.1	33.6	-14.4	-15.4	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	33.1	5.3	10.5	2.3	45.1	4.5	0.0	10.5	27.1	18.7	27.5	7.0	23.8	11.7	4.4	10.3
製造業	42.1	2.6	7.9	0.0	47.4	5.3	0.0	10.5	36.8	31.6	31.6	10.5	8.8	12.3	5.3	7.0
非製造業	29.5	6.3	11.6	3.2	44.2	4.2	0.0	10.5	24.5	15.3	26.4	6.0	27.8	11.6	4.2	11.1
大企業	25.0	0.0	4.2	0.0	58.3	0.0	0.0	4.2	0.0	23.1	23.1	30.8	53.8	7.7	0.0	7.7
中小企業	35.2	6.5	12.0	2.8	41.7	5.6	0.0	12.0	28.8	18.7	27.6	5.4	22.2	12.1	4.3	10.5

2 出荷・売上高

	出荷・売上高					
	構成比 (%)			D I		
	増加	横ばい	減少		季調済	
全 体	15.0	49.1	35.9	-20.9	-16.7	
製造業	19.1	50.3	30.7	-11.6	-9.7	
非製造業	13.5	48.7	37.8	-24.3	-19.1	
大企業	25.7	52.7	21.6	4.1	7.5	
中小企業	13.6	49.1	37.3	-23.7	-19.3	

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断						営業利益水準					
	構成比 (%)			D I			構成比 (%)			D I		
	黒字	収支トントン	赤字		季調済		増加	横ばい	減少		季調済	
全 体	34.0	44.8	21.2	12.8	14.3		15.2	52.2	32.7	-17.5	-14.1	
製造業	37.4	46.5	16.2	21.2	20.3		14.3	60.2	25.5	-11.2	-9.3	
非製造業	32.7	44.2	23.1	9.6	11.8		15.5	49.1	35.4	-19.9	-16.0	
大企業	73.6	19.4	6.9	66.7	63.0		31.0	46.5	22.5	8.5	9.2	
中小企業	29.9	47.5	22.7	7.2	9.1		13.4	52.9	33.7	-20.3	-16.7	

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格					製・商品単価				
	構成比 (%)				D I	構成比 (%)				D I
	上 昇	横ばい	下 落			上 昇	横ばい	下 落		
全 体	40.0	55.6	4.4	35.6	15.2	72.5	12.3	2.9		
製造業	45.2	51.8	3.0	42.2	12.6	76.8	10.6	2.0		
非製造業	37.9	57.1	5.0	32.9	16.2	70.9	12.9	3.3		
大企業	29.6	69.0	1.4	28.2	14.1	81.7	4.2	9.9		
中小企業	41.1	54.2	4.6	36.5	15.4	71.5	13.1	2.3		

5 設備投資

	設備投資（前年度実績比）					
	構成比 (%)					季調済
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	
全 体	16.4	35.6	16.6	27.6	3.9	
製造業	21.4	39.3	17.3	18.9	3.1	
非製造業	14.6	34.2	16.3	30.8	4.2	
大企業	31.5	45.2	8.2	9.6	5.5	
中小企業	14.8	34.5	17.3	29.7	3.7	

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	45.2	34.2	20.6	24.6
製造業	48.5	33.0	18.5	30.0
非製造業	43.9	34.7	21.4	22.5
大企業	80.3	15.5	4.2	76.1
中小企業	41.7	35.9	22.4	19.3

7 雇用状況、従業員数（来期予定）

	雇用状況				従業員数（来期予定）				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			季調済	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
全 体	47.7	46.6	5.7	42.0	15.9	74.0	10.1	5.8	1.1
製造業	49.0	46.0	5.1	43.9	20.2	68.2	11.6	8.6	1.4
非製造業	47.2	46.8	5.9	41.3	14.3	76.2	9.5	4.8	0.8
大企業	63.4	33.8	2.8	60.6	43.7	42.3	14.1	29.6	13.5
中小企業	46.4	47.6	6.0	40.4	13.0	77.3	9.7	3.3	-0.7

8 特設項目

① 30年度の採用実績（29年度と比較）

	30年度の採用実績・見込み				30年度の採用者（複数回答）			
	構成比（％）				構成比（％）			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
全体	18.1	27.8	6.6	47.4	42.6	76.0	1.2	22.8
製造業	16.2	32.5	7.6	43.7	51.0	76.9	1.0	25.0
非製造業	18.8	26.0	6.3	48.9	38.9	75.5	1.3	21.8
大企業	32.9	46.6	16.4	4.1	82.6	73.9	2.9	37.7
中小企業	16.4	25.7	5.6	52.2	32.3	76.4	0.8	19.0

② 31年度の採用予定（30年度と比較）

	31年度の採用予定					31年度の採用予定者（複数回答）			
	構成比（％）					構成比（％）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
全体	15.3	23.7	3.5	44.7	12.9	47.4	72.3	1.6	19.7
製造業	17.9	26.5	4.6	35.7	15.3	58.4	65.3	2.0	19.8
非製造業	14.3	22.7	3.0	48.0	12.0	42.1	75.6	1.4	19.6
大企業	31.5	50.7	9.6	4.1	4.1	82.1	74.6	3.0	31.3
中小企業	13.5	20.7	2.8	49.0	14.0	37.9	71.6	1.2	16.5

表2 D I 推移表

		平成26年度～平成30年度																					前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111				
		平	成	26	27	28	29	30	31															
		四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3				
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	▲18.8	▲11.9	
			製造業	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	▲21.9	▲8.4	
			非製造業	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-9.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	▲18.4	▲13.6	
			大企業	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	▲12.5	▲5.4	
			中小企業	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	▲22.3	▲12.4	
		合計	-14.1	-11.8	-16.2	-10.0	-13.9	-15.9	-18.1	-19.2	-17.1	-18.3	-14.8	-13.0	-3.3	-10.2	-6.9	-8.2	-7.4	-14.2	▲6.8	▲9.7		
		製造業	-7.0	-10.8	-13.2	-6.6	-13.6	-12.7	-10.0	-9.8	-13.2	-10.0	-10.1	-4.7	6.6	-5.4	1.5	-0.8	5.6	-7.5	▲13.1	▲8.7		
		非製造業	-16.9	-12.6	-16.6	-11.8	-14.1	-17.3	-20.1	-23.3	-18.4	-21.6	-15.7	-16.6	-6.6	-12.2	-9.6	-10.8	-12.3	-17.0	▲4.7	▲10.6		
		大企業	16.7	8.2	-0.3	19.2	15.6	9.4	-0.7	6.5	-3.6	-5.5	-4.0	-4.4	7.9	12.5	0.4	0.2	-2.7	14.5	▲17.2	▲5.1		
		中小企業	-17.9	-14.8	-18.0	-14.1	-17.2	-18.6	-18.9	-21.5	-19.3	-21.2	-15.7	-13.5	-5.2	-12.8	-8.0	-8.4	-7.9	-17.5	▲9.6	▲10.3		
	(来期見通し)	原数値	合計	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	▲13.5	▲7.4	
			製造業	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	▲22.5	▲10.7	
			非製造業	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	▲10.7	▲5.4	
			大企業	18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	▲10.7	▲5.4	
			中小企業	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	▲14.3	▲7.4	
		季調済	合計	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	▲4.8	▲7.1	
			製造業	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	▲4.3	▲7.3	
			非製造業	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	▲7.1	▲4.3	
			大企業	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	▲10.7	▲5.4	
			中小企業	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	▲4.2	▲7.4	
			合計	-12.8	-8.2	-9.2	-11.6	-6.5	-15.2	-17.0	-12.4	-10.5	-11.1	-8.0	-8.9	-4.6	-7.6	-7.7	-7.1	-4.5	-12.0	▲7.5	▲8.2	
			製造業	-5.8	1.4	-0.7	-4.3	-1.2	-9.3	-6.5	0.1	0.4	-1.0	6.9	-2.3	2.4	2.5	1.4	3.0	1.2	-7.0	▲8.2	▲7.7	
			非製造業	-15.8	-11.9	-11.9	-14.6	-8.5	-17.5	-20.6	-17.3	-14.9	-14.6	-13.3	-11.6	-6.9	-10.8	-10.6	-10.7	-6.4	-14.1	▲7.1	▲4.3	
			大企業	5.9	27.7	23.9	17.2	25.2	8.7	8.4	15.5	12.6	11.7	13.4	1.2	14.4	9.2	7.4	14.6	19.6	12.2	▲8.2	▲7.4	
			中小企業	-15.4	-12.7	-12.8	-15.7	-10.8	-17.5	-18.7	-14.7	-14.0	-13.5	-9.9	-9.2	-7.9	-9.0	-9.6	-9.3	-7.2	-15.4	▲7.1	▲4.3	
出荷・売上高	合計	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	▲22.6	▲24.0			
	製造業	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	▲22.6	▲24.0			
	非製造業	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	▲22.6	▲24.0			
	大企業	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	-12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	▲8.5	▲24.1			
	中小企業	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	▲9.6	▲14.6			
季調済	合計	-16.5	-15.0	-14.4	-9.0	-17.2	-17.6	-20.3	-20.0	-18.5	-17.6	-14.2	-16.3	-9.7	-5.9	-8.3	-9.8	-7.1	-16.7	▲8.5	▲10.3			
	製造業	-8.1	-15.6	-14.6	-7.1	-15.3	-13.1	-17.4	-12.6	-14.9	-9.8	-12.6	-10.5	5.1	-4.5	-4.7	-4.3	4.9	-9.7	▲14.6	▲8.5			
	非製造業	-18.4	-15.7	-13.7	-11.0	-16.4	-19.9	-20.5	-24.5	-18.1	-20.6	-14.2	-20.6	-13.5	-6.3	-9.7	-11.2	-10.6	-19.1	▲10.3	▲7.5			
	大企業	19.2	11.9	5.1	17.5	16.4	8.7	-6.0	4.0	-4.9	11.3	-8.2	-7.1	5.5	13.0	7.8	8.8	5.8	7.5	▲8.7	▲10.3			
	中小企業	-20.4	-18.9	-16.3	-13.0	-20.9	-20.2	-21.1	-22.2	-20.5	-21.2	-14.4	-17.2	-11.7	-7.7	-10.1	-11.6	-9.0	-19.3	▲8.7	▲10.3			
営業利益判断	原数値	合計	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	▲8.7	▲1.2		
		製造業	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	▲11.7	▲3.2		
		非製造業	6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	▲8.9	▲2.4		
		大企業	63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	▲8.7	▲10.3		
		中小企業	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	▲8.7	▲10.3		
	季調済	合計	3.5	6.0	7.0	12.3	5.2	3.8	4.8	4.6	5.7	3.1	10.4	12.1	13.0	18.1	20.5	16.4	16.7	14.3	▲8.7	▲1.2		
		製造業	4.3	4.8	5.2	11.2	5.5	10.6	9.8	9.8	13.5	7.1	9.3	12.3	21.3	23.5	32.3	25.3	17.3	20.3	▲8.7	▲1.2		
		非製造業	2.7	6.7	8.3	11.5	5.0	1.3	3.7	1.8	2.7	2.0	11.6	11.0	10.3	16.4	16.3	13.1	16.7	11.8	▲8.7	▲1.2		
		大企業	51.9	53.9	54.5	57.1	62.0	59.9	57.1	62.2	42.1	52.3	52.7	56.8	41.3	61.5	57.1	58.7	58.1	63.0	▲8.7	▲1.2		
		中小企業	-2.4	0.1	2.1	5.8	-0.9	-3.0	-0.7	-1.6	1.4	-2.4	5.7	7.2	9.4	12.8	15.9	12.0	11.6	9.1	▲8.7	▲1.2		
営業利益水準	合計	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	▲15.6	▲18.4			
	製造業	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	▲15.6	▲18.4			
	非製造業	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	▲15.6	▲18.4			
	大企業	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	▲2.3	▲16.9			
	中小企業	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	▲16.9	▲16.9			
原材料価格	合計	-17.6	-15.9	-18.4	-10.7	-15.2	-16.8	-19.4	-20.3	-17.9	-18.4	-15.0	-13.9	-14.2	-9.8	-9.2	-12.9	-9.7	-14.1	▲8.7	▲10.3			
	製造業	-14.2	-18.1	-17.7	-10.1	-13.6	-11.6	-16.9	-13.4	-15.4	-14.2	-13.4	-8.7	-6.2	-11.2	-0.8	-7.9	-0.6	-9.3	▲8.7	▲10.3			
	非製造業	-19.4	-14.2	-18.7	-13.3	-15.6	-18.6	-20.3	-23.8	-18.8	-19.6	-14.5	-16.9	-15.6	-10.2	-12.0	-14.5	-13.0	-16.0	▲8.7	▲10.3			
	大企業	22.1	10.9	-2.6	7.1	8.5	7.6	0.2	4.9	-1.8	2.3	-7.2	2.4	4.3	12.5	7.5	-0.9	4.3	9.2	▲8.7	▲10.3			
	中小企業	-20.9	-20.9	-20.1	-13.8	-16.6	-20.0	-21.1	-22.8	-19.2	-21.3	-15.4	-16.2	-16.1	-12.6	-10.9	-13.4	-11.5	-16.7	▲8.7	▲10.3			
製・商品単価	合計	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	1.1	▲4.3			
	製造業	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	▲4.3	▲2.4			
	非製造業	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	2.4	9.6			
	大企業	37.6	38.5	28.2	11.5	12.7	2.3	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	9.6	0.2			
	中小企業	34.6	32.9	36.2	22.3	18.7	11.3	13.7	9.1															

表3 設備投資推移表

		回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較
		平成	26			27			28				29			30			31			
		四半期	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
設備投資	製造業	増加	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	▲2.5	▲3.1
		横ばい	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	2.3	▲0.9
		減少	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	4.3	0.1
		なし	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	▲3.4	▲1.2
		未定	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8	3.1	▲0.7	▲1.0
	非製造業	増加	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	▲0.5	▲1.3
		横ばい	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	1.3	▲6.4
		減少	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	3.9	4.7
		なし	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	▲4.8	2.8
		未定	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0	4.2	0.2	0.3
	大企業	増加	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	5.3	2.5
		横ばい	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	0.0	▲7.0
		減少	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	▲4.9	▲3.4
		なし	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	0.1	5.3
		未定	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0	5.5	▲0.5	2.6
	中小企業	増加	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	▲1.1	▲0.7
		横ばい	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	2.0	▲4.3
		減少	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	4.7	4.4
		なし	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	▲5.5	0.8
		未定	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8	3.7	▲0.1	▲0.2
合計	増加	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	▲0.8	▲0.1	
	横ばい	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	1.7	▲4.9	
	減少	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	4.0	3.6	
	なし	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	▲4.7	1.6	
	未定	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	▲1.2	▲0.1	

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。